

10月例会（第3回例会）

21世紀を迎え、経済や産業技術のグローバル化の波が押し寄せています。ベンチャー企業にとって、今こそ世界市場を相手にした大きなビジネスチャンスの到来。今回は、海外80カ国以上のネットワークを持ち、さまざまな貿易・投資振興事業を行っているジェトロ京都情報デスクの河野氏のお話を中心に、海外市場で成功するビジネスのポイントや具体的な支援事業などをお伺いしました。

ジェトロの活動状況について

日本貿易振興会大阪本部 ジェトロ京都情報デスク
相談員 河野修一 氏

情報デスクというのは、ジェトロの情報センターがベースとなっている組織で、ちょうど駐在派遣員のような存在です。私は以前、鉄鋼製品の輸出事業を30年ほど手がけており、海外の経済事情にも明るいということで、今年6月にリサーチパーク2号館2階に開設された京都情報デスクの相談員に就任することになりました。現在、事務所に相談に訪れる方は、月に10～30件くらい。電話相談をされる方も結構おられます。海外取引の専門的な相談から、基本契約書の作成や日英の翻訳業務まで、輸出入に関する幅広い分野に対応していますが、事務所には私一人しか在駐していませんので、お越しになるときは事前にお電話いただけるとありがたいですね。



さて、ジェトロは世界80カ国以上に事務所を持つ経済産業省の特殊法人の一つで、輸出入や海外投資、外国企業からの対日投資の誘致などを大きな事業の柱としています。もともと輸出促進を目的につくられた組織ですが、その後、日本の貿易黒字が大きくなったこともあって、ここ5、6年は輸入拡大についてもさまざまな取り組みを進めており、海外のユニークな商品を日本に紹介する展示会事業や販促活動なども実施しています。

日本から海外に投資を行うとき、現地の経済情報やマーケット動向などを知ることは必要不可欠ですが、海外の中小企業の場合はなかなか詳細な情報が手に入りにくいので、そうした企業に対する海外投資についても各種支援事業を用意しています。また、日本進出を考えている海外企業に対しても、日本の税制や会社設立の手続きなどの情報提供、さらにはモノの売買だけでなく、技術交流のミッション派遣や受け入れなど、国際交流に重点を置いた産業協力の推進にも取り組んでいます。

そのほか、海外で事業活動をするのに短期的に現地事務所を開設したいという企業のために、今のところタイとシンガポールですが、3～6カ月間の貸オフィスの制度も設けています。事務所は10㎡くらいですが、家賃は無料。日本人のアドバイザーが在駐して、現地での会社設立の手続きや投資のアドバイスなど、さまざまな事業相談に乗ってくれるので、ベンチャー企業のみならずにもご利用いただきたいと思っています。

21世紀は情報化の時代を迎えましたが、ジェトロがここ数年前から力を入れている事業に、[TPPP \(トレード・タイアップ・プロモーション・プログラム\)](http://www.jetro.go.jp/tppj/) <http://www.jetro.go.jp/tppj/> があります。これはインターネットで国際的なビジネスパートナーを探そうというシステムで、TPPPへの登録をさせていただくと、モノを売りたい人と買いたい人、もしくは買いたい人と売りたい人をコンピュータが自動的にマッチングしてくれる仕組みになっています。現在、全世界で約4万5千社の登録企業があり、そのうち日本企業の登録数は3万件くらい。京都の企業の登録件数は550社くらいです。日本と海外のすべての登録案件をサイト上で閲覧できるのが特長で、すでに数多くのビジネスパートナーが生まれ、新たな事業展開に結びついています。

そのほかにも、[ジェトロJ-FILE \(http://www.jetro.go.jp/jetro-file\)](http://www.jetro.go.jp/jetro-file) というインターネットサイトを今年10月に新しく開設しました。これは、海外の企業とビジネスを行う日本企業に対して、世界各国の貿易・投資に関する最新情報を提供する海外情報ファイルです。各国の経済産業情報だけでなく、さまざまな調査レポートや統計データを掲載しています。利用には登録が必要ですが、無料のオープンサイトなので、ぜひ活用いただきたいと思います。このように、ジェトロではみなさんが事務局に来られなくても、さまざまな情報をサイト上で閲覧していただける仕組みを構築しています。

ジェトロは原則として会員制度を設けており、年会費は10万5千円です。現在、全国で4万1千社くらいの会員数があり、そのうち京都では77社の企業が入会しておられます。会員になっていただくと、経済産業省が発行する広報誌、輸出入の規制や輸入割当情報などのほか、経済白書や厚生白書、世界中の経済情報がお手元に届けられます。今、入会キャンペーンをやっております。ジェトロでどんなサービスが受けられるのか、試しに半年間だけ入会できる制度を設けています。もちろん年会費は半分です。しかし、会員でないからといって、サービスが受けられないということはありません。これから海外進出を考えておられる方、そして海外投資を目指しておられる方は、ぜひ積極的に利用していただきたいと思います。

ジェトロの支援でオーストラリアのソフトウェア事情を視察

(株)スリーエース 井上太市郎 氏

ジェトロでは、対日ビジネスに関心を持つ外国企業と、これら企業との提携に意欲的な日本企業とのマッチングの機会を促進する目的で、ローカル・ツー・ローカル事業を実施しています。この事業は、日本と外国の各種企業情報や、地域企業のニーズ把握のための基礎的調査をはじめ、企業ミッション派遣や受け入れ、商談会、交流会などを通じて、地域経済の活性化、国際化を支援する事業です。



私もこのローカル・ツー・ローカル事業を活用しまして、オーストラリアのソフトウェア事情を調査するために、去年の9月にミッションの専門委員としてシドニー、ブリスベンを視察してきました。シドニーでは、「エインシア」というマルチメディアを中心に手がけている業界と相互に情報交換や技術交流を行ったほか、ブリスベンでは「SEA」というソフトウェア開発の業界団体と幅広い交流活動を実施しました。

毎年10月末頃に大阪でG-BOC（ジーボック）という国際的な商談会が開催されますが、オーストラリアでお目にかかった企業がそれに出展されるというような具体的な交流も始まっています。また、私自身も、会計ソフトを開発しているオーストラリアの「ソフトIT」という会社から、ソフトの日本語版を作って日本に輸出したいという協力要請を受けたりしました。諸般の事情から実現はしませんでした。日本でもヒットするのではないかと思うような商品が、オーストラリアにはほかにもたくさんありました。海外の友人もできたし、海外市場についてもいろいろ学ぶことができ、非常に有意義な研修になったと思います。

ジェトロは世界中にネットワークを持っているので、新しいビジネスチャンスのヒントを得るには非常に利用価値が高いと思います。今後、KVBCもジェトロを積極的に活用して、海外にも目を向けた活動を展開していけたらと考えています。

□

□

□

情報募集

KVBCでは、平成14年2月に台湾への海外研修を予定しています。まだ研修先については正式な決定ではありませんので、台湾に限らず、中国やアジア方面などで、会員のみなさんの中で何か情報や希望などをお持ちでしたら事務局までお知らせください。